

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00362）

事務事業名称 防災まちづくり			款 05	項 01	目 02	事業 002	整理番号 379					
現担当課名 建築課		係名 不燃化推進係			連絡先電話番号 3365	昨年度整理番号 374						
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成7年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業 02	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成28年度担当課名	建築課					事業評価区分	一般				
	対象	木造住宅密集地域及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等		根拠法令等	(1)	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	木造住宅密集地域において建築物の建替えを促進することで、火災による延焼の危険性を低減させる。震災救援所の機能を確保するため、施設周辺及び道路等に隣接する建築物の不燃化を進める。区民の防災・減災意識の更なる向上を図るため、地震被害シミュレーションを実施する。		活動指標	指標名（1）	地域活動・庁内検討部会等の開催回数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	不燃化特区内において、戸別訪問を行い地権者等に制度について理解を深めてもらい、まちの不燃化を促進する。阿佐谷南・高円寺南地区において優先整備路線（馬橋通り）の拡幅や公園等の基盤整備に取り組む。震災救援所周辺等については、建築物不燃化助成制度を積極的に周知し地域の不燃化を促進する。区が所有するボーリングデータや建築物データを活用し、区独自の50mメッシュの地震被害シミュレーションを実施する。		指標説明	指標名（2）	防災まちづくりニュース等の発行回数						
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度				
		実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）				
指標	活動指標（1）	1	回	5	5	5	5	6	5	120.0		
	活動指標（2）	2	回	6	6	5	6	6	6	100.0		
	成果指標（1）	3	%	55.3	58	56.1	60	56.8	62	94.7		
	成果指標（2）	4	件	43	100	45	100	43	100	43.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	102,708	218,669	166,172	230,363	168,843	735,904	平成28年度 予算執行率(%)	73.3	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	（内）委託費	7	千円	29,728	71,225	61,502	81,143	74,385	72,373	平成28年度執行率が低い主な理由：不燃化特区制度及び建築物不燃化助成についての助成件数が目標件数に達しなかったため。		
	職員数	常勤職員数	8	人	5.38	4.73	5.39	4.50	4.90	4.50		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	47,398	41,671	47,146	39,362	41,954	38,529		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	150,106	260,340	213,318	269,725	210,797	774,433			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	30,021,200	52,068,000	42,663,600	53,945,000	35,132,833	154,886,600			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	6,052	2,351	750	2,334	1,998	163,197		
		都からの補助金等	18	千円	16,662	117,657	37,889	112,377	39,962	195,914		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	22,714	120,008	38,639	114,711	41,960	359,111			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	127,392	140,332	174,679	155,014	168,837	415,322			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	379
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		震災救援所周辺等の不燃化助成	43	件	45,393
		不燃化特区助成(杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区)	29	件	43,552
		不燃化特区戸別訪問(杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区)			31,525
		優先整備路線用地取得	5	m ²	2,369
		その他(需用費 ほか)			46,004
(2) 事業実績	<p>震災救援所周辺等の不燃化については、建築物不燃化助成の対象拡充を図ったため、申請件数が平成27年度比の2.4倍に当たる75件と大幅に増加しましたが、工事が当該年度中に完了しないなどの理由で助成件数は43件に留まりました。不燃化特区については、従前の戸別訪問等に加え、税対策セミナー等の開催など、新たな取組による啓発活動を行いました。優先整備路線(馬橋通り)の拡幅については、用地取得1か所、用地取得に関わる測量・分筆登記を2か所で行いました。さらに、区民の防災・減災意識の向上を図るため、区独自の地震被害シミュレーションを実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年度に阿佐谷南・高円寺南地区で「防災まちづくり計画」を策定し、平成22年度から、阿佐谷南・高円寺南地区において社会資本整備総合交付金を活用し、優先整備路線の整備や公園・広場等の空地の確保に取り組んでいます。平成24年度からは災害時の震災救援所周辺等の機能を確保するために、耐火性能の高い建築物を建築する方に助成を行う建築物不燃化助成を導入しました。また、平成26年度からは杉並第六小学校周辺地区、平成27年度からは方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入し不燃化のまちづくりを進めています。平成28年度には、首都直下地震に備え、区民の防災・減災意識の更なる向上を図るため、地震被害シミュレーションを実施しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>震災救援所周辺等の不燃化については、平成28年度から実施した建築物不燃化助成の対象拡充により、申請件数31件から75件と大幅に増加した。不燃化特区については、杉並第六小学校周辺地区は、不燃化特区制度導入3年となり、戸別訪問等の周知活動により制度の認識が年々上昇していると思われませんが、申請件数は、昨年度とほぼ同数でした。方南一丁目地区は、全戸別訪問を行った結果、約60%の方が制度を認識をされていることが確認できたところから、着実に周知活動の効果が現れて来ていると思われれます。今後も各地区においての制度活用を促進するため、効果的な制度周知や啓発活動に取り組む必要があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>震災救援所周辺等の不燃化につきましては、対象地域への制度周知や助成の対象拡充の効果に伴い、不燃化がより進んでいくと予測されますが、今後も、より効果的・効率的な取組を検討していく必要があります。不燃化特区につきましては、戸別訪問や相談会、防災イベントなどの普及啓発により建替え助成等が活用され、まちの不燃化は着実に進んでいくと予測されますが、火災の延焼による焼失率がほぼゼロとなる不燃領域率70%を目指し、今後も建替え助成等の活用促進や道路拡幅、公園等の基盤整備に取り組む必要があります。地震被害シミュレーションの結果については、安全・安心のまちづくりを進めるための取組に活用していきます。</p>			
評価と課題	<p>震災救援所周辺等の不燃化については、今後もより一層の不燃化を図るため、平成28年度に実施した現況調査の結果を活用し、効果的かつ効率的な制度周知を行うことにより、制度の活用を促進していきます。不燃化特区については、戸別訪問や地元相談会、防災イベントに加え、税対策セミナーなどの普及啓発の結果、着実にまちの不燃化は進んでいます。引き続き、火災の延焼による焼失率がほぼゼロとなる不燃領域率70%を目指し、建物の不燃化を進めるとともに、優先整備路線の拡幅整備や公園等の基盤整備に粘り強く取り組み、災害に強いまちづくりを進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>震災救援所周辺等については、平成28年度に実施した現況調査を基に対象地域を検証し、平成29年度以降に効果的・効率的に、助成制度の周知・活用を促進します。不燃化特区(杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区)については、今後も戸別訪問や防災イベント等を通して、不燃化の重要性をわかりやすく周知し、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、不燃化を推進していきます。また、方南一丁目地区では、まちづくり勉強会等を立ち上げ、地域の将来像や課題について話し合いを進めていきます。平成29年度は、(仮称)高円寺南三丁目公園用地を取得するため、事業費が増加しています。平成30年度は、みどり公園課と連携して公園整備に向けて取り組んでいきます。地震被害シミュレーション結果については、平成29年度に作成するARアプリを通して、一人でも多くの区民に地域の危険性を知ってもらい、区民の防災・減災意識の向上を図っていきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00366)

事務事業名称		不燃化促進住宅管理			款	05	項	01	目	02	事業	005	整理番号	382		
現担当課名		建築課		係名	不燃化推進係			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	377				
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成28年度担当課名	建築課			事業評価区分	施設維持管理										
	対象	杉並区内で、自己住居用住宅を耐火又は準耐火建築物に建替える区民			根拠法令等	(1)		杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領								
						(2)		杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	入居者に、安全・快適にご利用いただくため、きめ細かな維持・管理に努める。			活動指標	指標名(1)		制度の周知回数(広報、HP、チラシ等配布)								
				指標説明	指標名(2)											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	不燃化促進住宅を安全・快適にご利用いただくため、室内等の清掃・修繕を適正に行っていく。不燃化促進住宅を利用してもらうため、広く周知に努める。			成果指標	指標名(1)											
				指標説明	指標名(2)											
				指標説明	指標名(2)											
				指標説明	指標名(2)											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	4	5	3	5	5	5	100.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,531	3,948	2,957	6,130	5,482	5,016	平成28年度 予算執行率(%)	89.4					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	1,268	1,414	1,220	2,624	2,440	1,434	平成28年度執行率が低い理由：入居件数が想定より少なかったため。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9	人	1.01	1.00	1.00	1.00	1.01	1.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12	千円	4,091	4,050	4,139	4,139	4,434	4,390						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	7,622	7,998	7,096	10,269	9,916	9,406							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,905,500	1,599,600	2,365,333	2,053,800	1,983,200	1,881,200							
	財源	受益者負担分	16	千円	5,579	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	5,579	0	0	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	2,043	7,998	7,096	10,269	9,916	9,406							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	73.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 382

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	施設保守管理委託	14	戸	1,242
		修繕等維持管理経費	26	回	2,261
		緊急修繕工事費	1	回	1,188
		その他（光熱水費ほか）			791
	(2) 事業実績	馬橋不燃化促進住宅8戸と和田不燃化促進住宅6戸の計14戸の維持管理を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	住宅の不燃化改築に伴う一時移転住宅の需要は常にあり、このことから、不燃化促進住宅の利用状況は、ここ数年、一定の利用率を確保し安定的に推移しています。しかし、昭和60年代建築の施設であり、老朽化が進行していることから、その対策が必要となっています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00386）

事務事業名称 耐震改修促進			款 05	項 01	目 04	事業 008	整理番号 403			
現担当課名 建築課		係名 耐震改修担当係			連絡先電話番号 3328	昨年度整理番号 398				
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成17年度	実行計画事業 目標 01 施策 01 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成28年度担当課名	建築課				事業評価区分 一般				
	対象	建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等		根拠法令等 (1) (2)	建築物の耐震改修の促進に関する法律 杉並区木造耐震診断士派遣事業実施要綱 杉並区木造住宅等耐震改修等助成要綱など					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	耐震診断助成等件数 区が助成した耐震診断等の件数 耐震改修等助成件数 区が助成した耐震改修等の件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し耐震診断支援を行う。 昭和56年5月以前に建築され、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物の所有者等に対し耐震改修工事費用の一部を助成する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内建築物の耐震化率 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 (目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	334	700	235	700	399	700	57.0	
	活動指標（2）	2 件	88	160	46	160	83	160	51.9	
	成果指標（1）	3 %	83.2	90	84.6	91	85.7	92	94.2	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	533,002	773,224	425,869	1,384,161	1,348,992	881,325	平成28年度 予算執行率(%) 97.5	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 前年度事業費から316%増となった主な理由は、特定緊急輸送道路沿道のマンション等の耐震改修件数が多かったこと、また、熊本地震等の影響や耐震改修助成の拡充等により木造住宅の耐震診断・耐震改修件数が増えたためです。	
	(内) 委託費	7 千円	22,925	64,220	24,287	63,254	32,711	65,727		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.66	4.00	4.41	5.00	5.24		6.00
		再任用職員数	9 人	2.01	1.00	1.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	2.83	2.83	1.94	1.94		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	49,865	35,240	38,574	43,735	44,865		51,372
		再任用職員分	12 千円	8,141	4,050	4,139	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	2,830	8,009	8,306	5,694	5,764		2,971
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	593,838	820,523	476,888	1,433,590	1,399,621	935,668		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,777,958	1,172,176	2,029,311	2,047,986	3,507,822	1,336,669		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	213,863	222,212	159,053	430,942	555,464		255,625
		都からの補助金等	18 千円	179,207	182,230	136,763	347,974	484,880		232,179
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	393,070	404,442	295,816	778,916	1,040,344	487,804		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	200,768	416,081	181,072	654,674	359,277	447,864		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	403
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		建築物への耐震診断支援・助成ほか	399	件	63,784
		建築物への耐震改修工事費助成	83	件	1,274,950
		改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	127	件	6,660
		その他(パンフレット作成ほか)			3,598
(2) 事業実績	<p>昭和56年5月以前に建築された既存住宅等に対して耐震診断支援のための建築士派遣や精密診断費助成及び耐震改修等助成を実施しました。また、木造住宅密集地域においては、耐震改修助成の拡充、木造住宅除却助成の新設及び木造耐震アドバイザー派遣や出張相談会の開催などを行いました。さらに、区内の木造アパート等についても耐震改修助成の拡充を図りました。耐震化の周知啓発の取組としては、耐震イベント及び耐震無料相談会などを開催するとともに、東京都・杉並区職員合同による特定緊急輸送道路沿道建築物の戸別訪問を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区は平成17年度に耐震化支援事業を開始し、杉並区耐震改修促進計画(平成20年制定)に基づき区内建築物の耐震化を計画的・総合的に進めてきました。耐震改修促進法の改正や都条例の制定により、特定緊急輸送道路沿道建築物や大規模な店舗、病院などの耐震診断が義務化されました。平成28年4月に、耐震化を更に加速させるため、杉並区耐震改修促進計画を改定するとともに、木造住宅密集地域内の建築物などの耐震改修等助成を拡充しました。東日本大震災以降急増した耐震診断・耐震改修等助成件数は、平成26年度以降は減少傾向でしたが、平成28年度は熊本地震などの影響や耐震改修助成の拡充等により増加しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>首都直下地震など大地震発生時に救急救命活動や支援物資の輸送などの大動脈となる特定緊急輸送道路沿道建築物、震災救援所及びその周辺に至る緊急道路障害物除去路線沿道建築物、地震火災など大きな被害が予想される木造住宅密集地域内の建築物については、重点的に耐震化を促進することが求められています。耐震診断・耐震改修への助成制度拡充を求める要望が出ています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>熊本地震発生以降、区民の耐震化への関心が高まり、木造住宅の耐震診断件数が増加しました。今後は、耐震診断から耐震改修等へ進む件数の増加が見込まれます。特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震診断がほぼ完了しました。今後は、戸別訪問の実施などの働きかけを積極的に行い、耐震改修工事へ誘導していきます。平成28年度に実施した地震被害シミュレーションの結果を効果的に活用し、耐震化の重要性や必要性、支援・助成制度の周知啓発に取り組み、平成33年度の目標である96%以上の耐震化率を目指します。</p>			
評価と課題	<p>平成28年度は熊本地震をはじめ、各地で震度5以上の地震が発生したこともあり、区民の耐震化への関心が高まりました。このような中、助成制度の新設や拡充を図り、戸別訪問や耐震イベントなどで各種制度を周知することで、特に木造住宅の耐震診断及び耐震改修の件数が増加し、目標には届かないものの区内建築物の耐震化が進みました。また、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修の件数も増加傾向にあります。今後もより一層の支援・助成制度等の周知啓発に努め、建築物の耐震化を促進していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>耐震化支援・助成制度の活用を促し、耐震診断及び耐震改修の実施を促進します。耐震イベント、耐震無料相談会、戸別訪問など、耐震化の周知啓発の取組を積極的に実施します。杉並区耐震改修促進計画(平成28年4月改定)に基づき、特定緊急輸送道路沿道、木造住宅密集地域内、木造アパート及びマンション等の耐震化を重点的に取り組みます。特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、都・区職員合同で戸別訪問を実施するなど重点的に促進していきます。木造住宅密集地域内の建築物については、平成28年度に拡充・新設した耐震改修助成及び木造住宅除却助成を継続するとともに、木造耐震アドバイザー派遣を実施し、耐震改修を促進していきます。平成28年度に実施した地震被害シミュレーションの結果を基に、更なる耐震化の促進を図ります。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00402)

事務事業名称 道路等清掃			款 05	項 03	目 01	事業 007	整理番号 421				
現担当課名 杉並土木事務所		係名 管理係		連絡先電話番号 4632		昨年度整理番号 416					
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和32年度											
平成28年度担当課名 杉並土木事務所		事業評価区分 一般									
対象 区道を通行する歩行者や通行車両及び沿道住民。		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第42条1項									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 道路から下水道施設への土砂の流入を防止、下水道施設の機能を保全する。また、道路の排水機能を確保し、円滑な道路交通を確保するとともに沿道の水害被害を軽減する。 清潔な道路環境を維持する。 不法投棄物を撤去し、交通の安全性を確保する。		活動指標 指標名(1) 道路等清掃延長 指標説明 指標名(2) 雨水樹清掃箇所数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の雨水樹に溜まった土砂等を清掃する。 幅員が広い道路や交通量が多い道路など沿道住民が道路清掃を実施することが難しい路線を清掃対象路線(区道)として、道路清掃車で清掃する。 道路維持作業で発生した土砂等や道路上の不法投棄物を処分する。		成果指標 指標名(1) 道路等清掃回数 指標説明 指標名(2) 雨水樹清掃回数 指標説明		道路等清掃回数 清掃総延長(km)÷清掃対象路線延長(50km) 雨水樹清掃回数 清掃総個数(個)÷(樹総数÷3)						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	1 km	1,653	1,600	1,760	1,600	1,763	1,600	110.2		
	活動指標(2)	2 個	18,760	20,750	21,507	20,750	15,901	20,750	76.6		
	成果指標(1)	3 回	33	32	35	32	35	32	109.4		
	成果指標(2)	4 回	1	1	1	1	1	1	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	97,673	116,485	111,116	118,882	112,975	121,124	平成28年度 予算執行率(%)	95.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	96,688	115,411	110,049	117,484	111,577	119,991			
	職員数	常勤職員数	8 人	2.12	2.08	3.14	2.99	3.11	2.96		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	18,677	18,325	27,466	26,154	26,628	25,344		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	2,830	2,830	2,935	2,935	2,971	2,971		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	119,180	137,640	141,517	147,971	142,574	149,439			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	72,099	86,025	80,407	92,482	80,870	93,399			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	119,180	137,640	141,517	147,971	142,574	149,439			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	421
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		雨水樹、浸透樹等清掃	15,901	か所	61,870
		道路等清掃委託	1,763	km	47,306
		廃棄物等運搬処理	43	回	2,403
	その他（ごみ袋等の消耗品の購入）			1,396	
(2) 事業実績	平成28年度に雨水樹清掃に関連する区民の要望が83件あり、道路維持補修事業の道路等日常保全業務委託等で雨水樹清掃を実施しています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	以前は、各家庭で家屋の前を道路清掃する様子をよく見かけましたが、近年は集合住宅の増加や共働き世帯の増加などで、道路を清掃する方が少なくなっています。 雨水樹清掃は、概ね3年で区内全域の区道の雨水樹を清掃できるように計画しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	大きな公園の周辺の道路や、交通量の多い道路を清掃路線として、清掃車で実施していますが、落ち葉の季節には清掃路線外の要望もあり、日常保全業務委託で対応しています。 雨水樹清掃に関連した区民要望が83件あり、その殆どは臭気や清掃の要望ですが、このうち15件は雨水樹から発生する蚊の対策として、雨水樹清掃を実施してほしいとの要望です。さらに、粗大ごみ等の道路不法投棄物の撤去要望が360件ありました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	ジカ熱等の感染症が発生した場合を除き、本事業の規模は変わらないものと考えています。			
	評価と課題	道路清掃は、概ね予定通りに実施されています。 廃棄物等の運搬処理回数は、土木材料置場（天王橋）の縮小に伴い増加しています。 雨水樹清掃は、施工単価の上昇のため、3年間で区内全域を一巡することが難しくなっています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	道路清掃は、概ね予定通り実施されているため変化ありません。 雨水樹清掃は、施工単価の上昇により増加します。 廃棄物等の運搬処理回数は、土木材料置場（天王橋）の縮小に伴い増加します。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00695)

事務事業名称		水害多発地域対策の推進				款	05	項	03	目	01	事業	013	整理番号	427
現担当課名		杉並土木事務所		係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号		422	
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業		目標	01	施策	01	計画事業		07				
	平成28年度担当課名	杉並土木事務所										事業評価区分		一般	
	対象	水害が多発する地域における区民の生命及び財産				根拠法令等		(1)		東京都豪雨対策基本方針					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		道路排水施設(横断U字溝の新設や雨水樹の増設)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		指標名(2)		雨水貯留浸透施設(道路の雨水貯留浸透施設や雨水樹の浸透化(非開削工法))の設置数						
近年多発する水害に対し、地域の実態に応じた対策を集中的に行うとともに、東京都の河川・下水道整備事業と連携し、水害に強いまちづくりを進める。				成果指標		指標名(1)		道路排水施設の箇所数							
道路排水施設の増設等(横断U字溝の新設や雨水樹の増設等)や改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。既設雨水樹の浸透化(非開削工法)を行い、雨水浸透能力の強化を図る。				指標説明		指標名(2)		雨水貯留浸透施設の対策量(貯留浸透量)							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1		20	25	12	14	8	116.7						
	活動指標(2)	2		31	25	40	36	40	90.0						
	成果指標(1)	3		10	13	6	9	4	150.0						
	成果指標(2)	4		69	60	58	52	58	89.7						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	33,400	32,075	27,400	27,399	27,150	平成28年度予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	32,000	30,682	26,131	26,130	25,750							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.60	0.54	0.47	0.49	0.44						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,286	4,723	4,111	4,195	3,767						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	38,686	36,798	31,511	31,594	30,917							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,934,300	1,471,920	2,625,917	2,256,714	3,864,625							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	38,686	36,798	31,511	31,594	30,917							
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	427
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		道路排水施設の増強等（横断U字溝の新設や雨水樹の増強等）	9	か所	14,153
		改良型グレーチング蓋の設置	90	枚	1,269
		雨水樹の浸透化（非開削工法）	36	か所	11,977
	その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>水害多発地域における被害の軽減を目指し、久我山地域をはじめ、被害の多い地域を中心に、横断U字溝の新設や雨水樹の増設、改良型グレーチング蓋の設置、雨水樹の浸透化（非開削工法）などの各種対策を集中的に行いました。</p> <p>雨水樹の浸透化（非開削工法）は、流域対策（雨水流出抑制対策）としての効果も期待できます。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区では、平成17年の集中豪雨で甚大な被害が発生しました。これを契機に都が策定した「東京都豪雨対策基本方針」に基づき、浸水被害が頻発している地域を対象に、河川整備・下水道整備等の浸水被害の軽減に努めてきました。しかし、それ以降も区内では依然として浸水被害が後を絶たない状況であり、平成26年の集中豪雨の際には、約130件近くの浸水被害が発生しました。このため、平成27年度から水害の多発する地域の被害軽減を目的とした新たな事業を立ち上げました。</p> <p>これまでに、道路排水施設の増強等22か所、改良型グレーチング217枚、雨水樹の浸透化60か所、貯留槽設置1か所を整備しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成28年度においても、雨水樹設置依頼等の要望が寄せられました。一方、東京都における各種整備事業の早期完成に向け、区からも継続的に促進要請を行ってほしいとの声もあります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>水害対策については、近年東京都が精力的に河川・下水道整備事業を進め、多くの水害多発地域でその効果が期待できます。一方、東京都の事業が完了するまでは相当な年月を要する水害多発地域もあり、こうした地域では着実に対策を進める必要があります。</p>			
評価と課題	<p>地域の実態に応じた雨水排水能力の強化や雨水浸透・貯留能力の強化を講じた結果、一定の成果が得られました。</p> <p>一方、道路排水施設の設置場所の適地が少なく、排水施設の増強が難しくなっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>東京都の河川・下水道整備事業の進捗状況や水害の発生状況など、水害が多発する地域全体の実態を精査しながら、柔軟な対策を進めます。</p> <p>道路排水施設の増強は設置箇所が難しいこともありますが、雨水樹の浸透化は、雨水樹一箇所あたりの浸透量は少ないものの、設置箇所、下流域全体に効果が見込めることから、雨水樹の浸透化に集中し進めます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00408)

事務事業名称		橋梁の長寿命化と補強・改良				款	05	項	03	目	02	事業	001	整理番号	428		
現担当課名		土木計画課		係名		施設整備係		連絡先電話番号		3428		昨年度整理番号		423			
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始		昭和54年度		実行計画事業		目標 01		施策 01		計画事業		04				
	平成28年度担当課名		土木計画課								事業評価区分		一般				
	対象		杉並区道路管理橋梁の近隣住民及び利用者等				根拠法令等		(1)		地方自治法第281条21項		(2)		道路法第16条1項		
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		将来にわたり道路ネットワークの安全性、信頼性を確保することを目的に、耐震補強等の整備を計画的に行い、震災時の避難路等を確保する。また、予防保全型の維持管理を充実させる長寿命化修繕を計画的に行い、維持管理費の削減と老朽化による架け替えの集中を解消する。				活動指標		指標名(1)		長寿命化修繕橋梁数		指標名(2)		耐震補強整備橋梁数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		実行計画に基づき、耐震補強整備や長寿命化修繕等を計画的に行う。 東京都施行の河川改修に伴う橋梁架替について、拡幅に伴う建設負担を行う。				成果指標		指標名(1)		長寿命化修繕橋梁整備率		指標名(2)		耐震補強整備橋梁整備率		
										指標説明		長寿命化修繕橋梁数÷目標長寿命化修繕橋梁数		耐震補強整備橋梁数÷目標耐震補強整備橋梁数			
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 橋		5 8		3 8		8 8		6 6		100.0				
	活動指標(2)		2 橋		1 1		1 2		2 3		2 2		150.0				
	成果指標(1)		3 %		166.7 100		37.5 100		100 100.0		100 100		100.0				
	成果指標(2)		4 %		100 100		100 100		100 150		100 100		150.0				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		94,887 446,755		260,507 299,876		286,970 89,364		平成28年度予算執行率(%)		95.7				
	(内)投資的経費等		6 千円		94,887 446,755		260,507 299,876		286,970 89,364		特記事項						
	(内)委託費		7 千円		93,106 220,055		212,285 128,979		128,157 75,110		国庫補助金は、岩崎橋架替工事の進捗状況に合わせて、平成27年度と28年度の受領額割合を見直したため、平成28年度は減額となっています。						
	職員数	常勤職員数		8 人		2.98 3.00		3.39 2.70		2.77 2.48		東京都で施行する大松橋架替に伴う建設負担金は、2度の契約不調等により平成29年度に繰越(29年度繰越事業費8,461千円)しています。					
		再任用職員数		9 人		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00							
		非常勤職員数		10 人		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00							
	人件費	常勤職員分		11 千円		26,254 26,430		29,652 23,617		23,717 21,234							
		再任用職員分		12 千円		0 0		0 0		0 0							
		非常勤職員分		13 千円		0 0		0 0		0 0							
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		121,141 473,185		290,159 323,493		310,687 110,598								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		5,250,800 3,303,750		9,884,000 2,952,125		2,964,625 3,539,000								
	財源	受益者負担分		16 千円		0 0		0 0		0 0							
		国からの補助金等		17 千円		4,950 32,725		42,625 19,250		10,450 11,550							
		都からの補助金等		18 千円		0 0		0 0		0 0							
その他の補助金等		19 千円		0 0		0 0		0 0									
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		4,950 32,725		42,625 19,250		10,450 11,550									
差引:一般財源(14-20)		21 千円		116,191 440,460		247,534 304,243		300,237 99,048									
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0									

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	428
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		岩崎橋架替工事	1	件	36,675
		岩崎橋架替に伴う建設負担金の支出	4	件	158,572
		橋梁長寿命化修繕工事	2	件	55,537
		平成28年度橋梁設計委託	2	件	11,599
		その他（橋梁設計照査委託ほか）			24,587
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成27年度に着工した岩崎橋の架替工事が完了し、架替に伴う占用企業者への建設負担金の支出を完了しました。長寿命化修繕工事と耐震補強工事を実施し、合わせて翌年度以降に整備を予定している橋梁の詳細設計を実施しました。</p> <p>東京都で施行する大松橋架替に伴う建設負担金は、2度の契約不調等により、平成29年度に繰越しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区管理の橋梁は、1960年代から70年代にかけて架け替えられた橋梁が全体の約8割と多く、これまで計画的な補強・改良や塗装などの維持補修を行ってきましたが、少しずつ老朽化は進んでいます。橋梁は交通上、防災上重要な構造物で、コストを縮減しつつ健全性を保持する予防保全型の維持補修の重要性が増えています。区は橋梁の長寿命化の推進や補強改良などの、今後の在り方を取りまとめた「橋梁白書」を平成24年度に策定しました。さらに平成27年度には、平成25年度、26年度に実施した橋梁点検結果を踏まえて、長寿命化修繕の計画を見直しました。</p> <p>近年、橋梁工事は主に人出不足によりコストが上昇し、積算基準が見直されるなど事業費が高騰しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>高度経済成長期に集中的に整備されてきたトンネル、橋梁等の老朽化が進行しており、これらの社会インフラを適正かつ効率的に維持管理していくことが求められています。</p> <p>9人の尊い命が犠牲となった、平成24年12月の中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故をはじめとする、トンネルや橋梁等の社会インフラの劣化や老朽化による損傷の事例が全国的に多数報道、報告されており、道路法の改正により5年に一度の定期点検が義務付けられました。</p> <p>道路と橋梁とのジョイント部分の段差による振動改善に対する要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も「橋梁白書」に基づき長寿命化修繕や耐震補強を定期点検結果や状況変化に適切に対応した修正を加えながら計画的に推進し、橋梁の耐用年数を延ばすことで、架け替え時期の集中を抑制し、架け替え費用の平準化を図ることが重要です。また、東京都は河川整備計画に基づく護岸改修工事を進めており、これに伴う橋梁の架け替えが今後5年間で11橋予定されています。</p>			
評価と課題		<p>計画的かつ効率的な橋梁の長寿命化修繕や耐震補強等の整備に取り組むため、平成24年度に策定した橋梁白書に基づき、橋梁の長寿命化と補強・改良を進めています。平成25年度、26年度に実施した橋梁点検に基づき平成28年3月に長寿命化修繕の計画を見直しました。今後も事業費のコストアップや都の河川整備に合わせた橋梁の架替など、状況の変化にも適切に対応し、計画的かつ効率的な維持管理を進めていきます。</p> <p>橋梁工事は東日本大震災以降、人出不足を主な理由に契約不調が多く見られるようになっており、今後も人出不足やコスト上昇を考慮した発注等の対策が必要となっています。</p>			
翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後、急速に高齢化橋梁（架設後50年以上）が増加し、劣化の進行による修繕費用の増大や老朽化による架替の集中など、これまでにない様々な問題が懸念されています。これらの課題解決に向けて、「予防保全型」の維持管理を充実させるため、「橋梁白書」に基づき、適切な長寿命化と補強改良等整備を行っており、今後は状況変化に対応して適切に見直しを行いながら進めていきます。これらを踏まえ、翌年度予算は「橋梁白書」に基づき、計画的な「予防保全型」の修繕及び耐震補強整備を実施し、合わせて5年に一度の定期点検を実施する内容とします。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00409)

事務事業名称		河川維持管理			款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	429		
現担当課名		杉並土木事務所			係名		管理係		連絡先電話番号		3315-4178		昨年度整理番号	424		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度														
	平成28年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分 一般											
	対象	河川(神田川、善福寺川、妙正寺川)沿いの住民及び河川管理用通路の利用者			根拠法令等		(1)		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間を提供する。			活動指標		川の清掃回数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			河川区域(河川内及び管理用通路)の清掃、除草を行う。 川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。 管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。			指標名(1)		川沿い通路の除草回数							
						指標名(2)										
						成果指標		清掃実施率								
						指標名(1)		清掃実績回数÷清掃計画回数								
						指標名(2)		除草実施率								
						指標名(2)		除草実績回数÷除草計画回数								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回/年	17	21	21	24	24	19	100.0						
	活動指標(2)	2	回/年	7	9	9	9	9	7	100.0						
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0						
	成果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	86,064	104,113	98,411	121,361	114,690	126,983	平成28年度予算執行率(%)	94.5					
	(内)投資的経費等	6	千円	31,481	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	83,837	101,895	96,284	120,143	113,550	125,765							
	職員数	常勤職員数	8	人	2.82	3.04	2.89	4.09	4.15	4.06						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	24,844	26,782	25,279	35,775	35,532	34,762						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	2,935	2,971	2,971						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	110,908	130,895	123,690	160,071	153,193	164,716						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	4,672,176	6,233,095	5,890,000	6,669,625	6,383,042	8,669,263						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	110,908	130,895	123,690	160,071	153,193	164,716							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	429	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		河川環境保全委託		3	川	33,760
		河川維持工事		1,300	m ²	36,120
		河川樹木剪定委託				14,040
		転落防止柵塗装		1,113	m ²	8,100
		その他（修繕費、設計等事務費ほか）				22,670
	(2) 事業実績	平成28年度は河川管理通路の舗装補修を河川維持工事で約1,300m ² 、転落防止柵の塗装を善福寺川の美濃山橋から原寺分橋まで行いました。また、水害対策として、善福寺川及び神田川の浚渫工事等を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	当初から都市河川は、水害の軽減を第一の目的として整備を進めています。近年では、河川沿いの通路で散歩やジョギングする区民の姿が多く見られるようになりました。このため、区民の河川景観への関心が高まっています。 一方、河川樹木の老木化が進み、倒木により転落防止柵の破損事故が平成27年度に1件、平成28年度に1件発生しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	河川管理用通路の舗装補修や護岸除草、樹木の伐採及び補植、臭気対策の要望などが寄せられ対応しています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	河川管理通路での陥没の発生など、河道の老朽化が進んでいます。施設の長寿命化に向けて、補修工事を必要とする箇所が増加するものと考えられます。 河川樹木の内、桜は昭和30年代から40年代に植樹され、一般的な寿命と言われる樹齢50年を一齐に迎えます。このため、計画的な植替えが必要となります。				
	評価と課題	現在は河道内の浚渫や草刈りにより、概ね適切に河川の水害対策機能は維持されています。また、河川通路の整備や転落防止柵の塗装工事により、河川の歩行環境や景観も適切に維持されています。 一方、河川施設の老朽化や河川樹木の老木化が進んでいるため、補修工事や植替えを行うことが必要です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年度の区内3河川の河川管理施設及び河道の点検を実施し、緊急を要するものについては、平成30年度に補修工事を行います。 また、河川樹木については、東京都と調整を図り、平成30年度に健全度を調査します。				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00411）

事務事業名称 水防対策			款 05	項 03	目 03	事業 003	整理番号 431					
現担当課名 土木計画課		係名 計画調整係		連絡先電話番号 3422		昨年度整理番号 426						
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業 06	07	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成28年度担当課名	土木計画課					事業評価区分	一般				
	対象	水害発生のおそれのある区域の区民の生命及び財産		根拠法令等	(1)	水防法第3条（市町村の水防責任）						
					(2)	杉並区地域防災計画						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供すると共に、迅速かつ確かな水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。		活動指標	指標名（1）	水防態勢の回数						
				指標説明	雨量・水位観測装置の保守点検回数							
				指標名（2）								
				指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。 台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うと共に、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。 水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。		成果指標	指標名（1）	要望件数							
				指標説明								
				指標名（2）	河川水位・雨量計の稼働率							
				指標説明								
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度				
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標（1）	1	回	29	0	28	0	25	0	0.0		
	活動指標（2）	2	回	2	2	2	2	2	2	100.0		
	成果指標（1）	3	件	293	0	53	0	92	0	0.0		
	成果指標（2）	4	%	96.9	100	98.3	100	99.1	100	99.1		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	96,885	132,859	128,187	146,959	142,727	153,516	平成28年度 予算執行率(%)	97.1	
	（内）投資的経費等	6	千円	62,742	108,347	108,324	123,242	123,164	129,599	特記事項		
	（内）委託費	7	千円	94,656	129,184	124,884	143,044	139,252	148,610	観測警報装置の機器更新箇所数の増と河川水位警報装置の新設により事業費が増が生じた。		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.27	1.10	1.23	1.10	1.20	1.10		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,189	9,691	10,759	9,622	10,274	9,418		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	108,074	142,550	138,946	156,581	153,001	162,934			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	1,563,172	0	1,093,643	0	1,193,480	0			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	108,074	142,550	138,946	156,581	153,001	162,934			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	431
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		水防情報システム維持管理	2	回	5,595
		緊急水防作業委託	10	回	2,911
		水防訓練	1	回	882
		水防情報システム改修(観測警報装置8か所交換ほか)			122,045
		その他(維持管理経費ほか)			11,294
(2) 事業実績	<p>平成28年度は、情報収集や土のう積み等の水防活動として出動配備態勢2回、緊急部隊3回、警戒配備態勢3回、情報連絡態勢17回の水防態勢をとり、被害の防止に努めました。また、大雨への備えとして、杉並区、消防機関、地域住民との合同水防訓練の実施や、東京都、消防機関とともに水防上注意を要する箇所点検を行いました。このほか、水防情報システムの保守点検や機器更新、妙正寺川永久橋局への新たな警報装置の新設、活用しやすい土のう置場の改良などを行い、水防対策の充実を図りました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区では、平成17年9月4日に大規模な集中豪雨が発生し、2300件を超える浸水被害が発生しました。これを契機に東京都は、浸水被害の軽減を目的とした河川や下水道の整備を進めるとともに、区では、都市型水害に対応した組織づくりや情報伝達面の強化を図りました。しかし、河川未改修部である善福寺川中上流部の氾濫や低地・くぼ地の内水氾濫の危険性は未だ解消されておらず、平成26年には、延べ130件近くの浸水被害が発生しました。そこで区は、「水害多発地域対策の推進」事業を立ち上げ、平成27年度から水害が多発する地域の実態に応じた雨水排水、浸透能力の強化などの対策に取り組んでいます。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>水防活動に対しては、区の職員が対応し心強いという声がある一方、土のうの手配、ポンプの設置等の対応を迅速に行ってほしいとの要望があります。水防情報システムでは、河川水位警報機の増設や、公開河川カメラによる警戒状況をよりわかりやすく提供していただきたいとの要望がありました。一方、インターネットやメールで雨量や河川水位の情報を配信するサービスについては、有効性を認める意見が寄せられています。また、東京都が進める河川や下水道の浸水対策事業についても区民の関心度が高まっています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>河川の増水に警戒を要している善福寺川中流域では、平成28年8月に、東京都が施工している善福寺川調節池の取水施設が完成し、調節池を起点に河川整備工事の着手が可能となりました。また、下水道局では、善福寺川松見橋付近の貯留管整備事業を着手することとなり、今後、整備の進捗により善福寺川中流域での河川等の氾濫による水害の危険性は、軽減していくものと予想されます。一方、局地的な集中豪雨が増加している中、河川未改修部や低地・くぼ地などで住宅への浸水被害の発生が懸念されます。</p>			
評価と課題	<p>台風や都市部特有の突発的な豪雨にも迅速に対応できるよう、水防態勢の強化を図っていますが、依然として、善福寺川の中上流部では河川増水に警戒を要し、低地・くぼ地では浸水被害の発生が懸念され、区民からは不安の声も寄せられています。そのため、引き続き水防活動の充実を図るとともに、東京都との連携を更に強化し、浸水対策事業に取り組んでいきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>河川等の整備状況や水害の発生状況を考慮し、柔軟に水防体制の見直しを行っていきます。また区民への的確な情報を伝達するため、水防情報システムの健全な運用を行っていきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00412）

事務事業名称 雨水流出抑制対策等工事助成			款 05	項 03	目 03	事業 004	整理番号 432				
現担当課名 土木計画課		係名 計画調整係		連絡先電話番号 3422		昨年度整理番号 427					
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成 6年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業 05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成28年度担当課名	土木計画課					事業評価区分	一般			
	対象	自己の住宅等又はその敷地に雨水浸透施設や水害予防施設の設置を行う者			根拠法令等	(1)	杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱				
						(2)	杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	個人住宅など小規模民間施設の雨水流出抑制施設の整備や水害を防止・軽減する家づくりへの助成を行い、流域対策・減災対策を推進することにより、行政が行う河川整備や下水道整備と一体となった総合的な治水対策を実現し、区民の安全を確保する。			活動指標	指標名（1）	雨水浸透施設設置助成戸数				
					指標説明	雨水浸透施設設置助成額					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	住宅等に雨水浸透施設を設置する個人に、40万円を限度に工事費の一部を助成する。水害が予想される地域において、住宅等の高床化工事を行う者に、200万円を限度に工事費の2分の1を助成する。住宅等の地下出入口などに防水板を設置する個人に、50万円を限度に工事費の2分の1を助成する。			成果指標	指標名（1）	助成により設置された雨水浸透施設の浸透量					
					指標説明	単年度					
					指標名（2）	助成により設置された雨水浸透施設の浸透量					
					指標説明	平成6年度からの累計					
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成28年度 予算執行率(%) 64.1 特記事項 助成単価の見直しや事業の周知等に努めていますが、申請状況が伸び悩み、結果的には前年度同様の助成戸数に留まるなど、計画目標値を下回り執行残が生じました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 戸	83	150	75	150	76	150	50.7		
	活動指標（2）	2 千円	21,393	23,763	19,857	28,600	20,149	39,000	70.5		
	成果指標（1）	3 立米/h	581	630	453	630	435	630	69.0		
	成果指標（2）	4 立米/h	9,605	10,235	10,058	10,688	10,493	11,123	98.2		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	23,663	27,972	22,013	34,595	22,178	43,995			
	（内）投資的経費等	6 千円	23,058	26,969	21,368	33,600	21,413	43,000			
	（内）委託費	7 千円	51	50	47	53	53	53			
	職員数	常勤職員数	8 人	1.50	1.30	1.45	1.30	1.42	0.80		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50		
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,215	11,453	12,683	11,371	12,158	6,850		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	1,486		
	総事業費	14 千円	36,878	39,425	34,696	45,966	34,336	52,331			
	単位当たりコスト	15 円	166,506	83,040	177,707	82,440	170,039	62,207			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	4,833	6,000	5,115	4,000	4,585	6,000		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計		20 千円	4,833	6,000	5,115	4,000	4,585	6,000			
差引：一般財源		21 千円	32,045	33,425	29,581	41,966	29,751	46,331			
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	432
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		雨水浸透施設設置工事の助成	76	戸	20,149
		水害対策家屋工事助成	3	戸	1,264
		雨水浸透施設設置工事助成金パンフレット印刷	2,000	部	197
	その他（事務費ほか）			568	
(2) 事業実績	平成28年度の雨水流出抑制対策量は11,756立米で、このうち435立米が助成によるものです。区の雨水流出抑制目標対策量588,000立米に対し、平成28年度末までの累計実績対策量は307,634立米となり、整備率としては計画51.0%に対して実績が52.3%と上回っています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	都内では局所的豪雨が頻発し、杉並区も平成17年9月の集中豪雨では甚大な被害が発生しました。これを契機に東京都は平成19年に豪雨対策基本方針を策定、行政による河川・下水道整備と共に、民間の自助・共助として雨水流出抑制は重要な位置づけとなっています。区では、公共施設や民間施設への雨水流出抑制対策の指導と併せて、平成6年度から個人住宅等への雨水浸透施設設置助成を実施、都も平成19年度に区市への補助を開始しました。また、区は、平成20年度に住宅等の高床化や防水板設置など水害対策工事助成を開始しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	狭小宅地では、敷地に対する目標対策量を満足するだけの施設設置が困難であることや区指定構造外の施設であっても助成の対象にして欲しいなどの意見があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	近年、区内では河川や下水道の整備水準を上回る豪雨が頻発するなど、依然として浸水被害が後を絶たない状況となっています。都が行う河川・下水道などの流下施設・貯留施設の整備による効果の発揮には時間を要することから、区が担う流域対策（雨水流出抑制対策）の推進は、今後も重要な役割となっています。また、浸水被害を受けやすい地域の家づくり・まちづくり対策や一般区民、地下室管理者、要配慮施設管理者等に対する防災意識の啓発など、ハードとソフトの両面からの総合治水対策が必要になります。			
評価と課題	雨水流出抑制対策は、区の治水水準の向上のため官民一体となり取り組む必要があり、なかでも個人の建築主への工事費助成は総合治水対策を進める上で有効な方策となります。しかし、雨水浸透施設の設置により建築コストが増加するなど取組を進めるためには建築主の理解が不可欠です。そのため、区では、労務・建設資材単価等による工事費高騰に対応した助成単価の増額改定や広報、イベントでのPRに努めていますが、平成28年度は平成27年度同様の助成戸数に留まるなど、計画目標値を下回りました。今後もあらゆる機会を捉え周知活動を行うとともに、環境面への効果も訴えながら、雨水流出抑制対策や助成事業の推進を図ります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	総合治水対策の観点から、区における雨水流出抑制対策は大きな役割を持つものであり、その促進において工事費助成は一翼を担っています。雨水流出抑制対策は、水害の防止や被害軽減となるだけでなく、地下水や湧水の保全、下水道の河川流出の減少に伴う水質向上にも効果を発揮するものです。こうした環境面での貢献もアピールして、利用者の理解を得ながら、雨水貯留・浸透施設の普及に努めます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00413)

事務事業名称		排水場維持管理			款	05	項	03	目	03	事業	005	整理番号	433
現担当課名		杉並土木事務所			係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号	428
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度												
	平成28年度担当課名	杉並土木事務所									事業評価区分		一般	
	対象	JR線高架下の掘割化した道路や地下トンネルを通行する人			根拠法令等		(1) (2)		地方自治法第281条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	JR線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。			活動指標		指標名(1) 指標名(2)		排水施設の保守点検回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	JR線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水するポンプの点検や修理を実施する。			成果指標		指標名(1) 指標名(2)		点検実施率 点検実施数÷点検計画数					
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	回	6	6	6	6	6	100.0					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	687	2,016	1,596	960	906	710	平成28年度 予算執行率(%)	94.4			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	367	368	367	368	367	368					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.04	0.04	0.01	0.02	0.01				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	88	352	350	87	171	86				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	775	2,368	1,946	1,047	1,077	796				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	129,167	394,667	324,333	174,500	179,500	132,667				
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	775	2,368	1,946	1,047	1,077	796					
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	433	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		排水場及び駅前広場噴水のポンプ等保守点検委託		2	か所	367
		上荻排水場フロートスイッチ修繕等		1	か所	267
	その他(排水場光熱水費 ほか)		272			
(2) 事業実績	年間6回の保守点検を行い、異常のあった上荻排水場の老朽化した部品(フロート)の交換を行いました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	阿佐ヶ谷排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架復々線化事業により堀割化した区道の路面排水及び軌道敷の排水施設として設置されました。また、上荻排水場は、踏切撤去に伴う地下道新設によりJ R用地内に土地を無償貸借し、設置された施設です。老朽化したポンプ設備は、必要に応じて修理や取替えを行います。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	排水場のポンプについては、改修を行ってきましたが、その他の周辺機械機器類及び、施設は設置時のままです。このため、当排水場施設は経年劣化をしており、故障の発生も考えられますが、定期的な点検や修理により、常に良好な状態を保つ必要があります。				
	今後(3~5年)の予測と方向性	ポンプやその他の周辺機器類の経年劣化が進み、故障や補修の頻度が増すことのないように定期的な点検と点検に基づいた交換や改修を行います。				
	評価と課題	近年の局所的集中豪雨の多発を受け、地下通路等の排水は、防災上の観点からも重要視されています。そのため、点検と修理により適切に維持管理しています。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き、年6回の保守点検を行い維持管理します。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00414)

事務事業名称		公共溝渠維持補修			款	05	項	03	目	03	事業	006	整理番号	434
現担当課名		杉並土木事務所			係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	429	
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度												
	平成28年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分	一般								
	対象	公共溝渠(主に蓋掛けの水路)の利用者及び近隣の住民。			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条2項						
						(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公共溝渠の排水機能を保全する。悪臭や蚊等の発生の防止する。			活動指標	指標名(1)		維持管理面積						
				指標説明	指標名(2)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	公共溝渠に溜まった泥を浚渫する。土揚敷の除草を行う。			指標説明	成果指標		維持補修対応率							
					指標名(1)		調査または対応の実施数÷区民からの通報及び要望							
					指標名(2)		指標説明							
					指標説明									
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	m ²	19,967	19,967	19,967	19,967	19,967	19,967	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,412	1,168	1,164	1,168	1,081	1,168	平成28年度予算執行率(%)	92.6			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	1,412	1,168	1,164	1,168	1,081	1,168					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	264	176	175	175	171	171				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,676	1,344	1,339	1,343	1,252	1,339					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	84	67	67	67	63	67					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,676	1,344	1,339	1,343	1,252	1,339					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	434	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		公共溝渠清掃作業委託		2	立米	404
		産業廃棄物処理		22	t	677
		その他()				
	(2) 事業実績	平成19年度から公共溝渠の浚渫や清掃も道路等日常保全業務委託で施工できるようにしたことで、区民要望が以前より早く対応できるようになりました。また、公共溝渠維持補修事業では、浚渫2.5立米と産業廃棄物処理を実施しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	公共溝渠は、昭和30～40年代下水道の普及時に残された柵渠・U形溝であり、蓋掛けして通路として利用されているものもありますが、未だに閉渠となっている箇所もあります。現在、柵渠・U形溝の老朽化が進んでおり、柵渠の補修材料の調達も難しい状況になっています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	蓋掛けされた公共溝渠は、日常生活を支える重要な歩行空間ですが、蚊の発生や悪臭などの環境面や、柵渠・蓋等の老朽化による破損など様々な要望や意見が寄せられています。				
	今後(3～5年)の予測と方向性	現在、柵渠の蓋の老朽化が進んでいます。このため、柵渠を埋め立て、歩行系通路への転換に向けた検討を進めます。				
	評価と課題	成果指標の維持補修対応率は100%で推移し、現在は適切に施設管理を実施しています。しかし、補修用材料の新たな入手は困難で、保管している材料で補修している状況です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き、浚渫を主とした維持管理を行っていきます。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00707)

事務事業名称		公園のリニューアル				款	05	項	04	目	01	事業	005	整理番号	448
現担当課名		みどり公園課		係名		公園整備係		連絡先電話番号		3583		昨年度整理番号		443	
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成24年度	実行計画事業		目標	01	施策	01	計画事業		07				
	平成28年度担当課名	みどり公園課										事業評価区分		一般	
	対象	区立公園 区民			根拠法令等		(1)		都市公園法						
							(2)		地方自治法第281条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公園敷地に雨水貯留・浸透施設の整備を行い、近年多発する都市型水害の軽減を図る。				活動指標		指標名(1)		雨水貯留施設を整備した公園数					
					指標説明		指標名(2)								
					指標説明		指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	雨水流出を抑制するため、公園敷地に雨水貯留浸透施設を整備する。				成果指標		指標名(1)								
					指標説明		指標名(2)								
					指標説明		指標名(2)								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	箇所	0	0	3	3	3	3	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	5,000	4,968	10,000	9,331	5,000	平成28年度 予算執行率(%)	93.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	5,000	4,968	10,000	9,331	5,000	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	5,000	4,968	10,000	9,331	5,000						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.20	0.20	0.50	0.50	0.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	1,762	1,749	4,374	4,281	1,712					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	6,762	6,717	14,374	13,612	6,712						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	583,000	1,458,000	1,427,000	570,667						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	6,762	6,717	14,374	13,612	6,712						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

				整理番号	448	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		宮下橋公園外二箇所雨水流出抑制対策工事		3	か所	9,331
(2) 事業実績	以下の三公園に雨水貯留浸透施設を設置しました。 宮下橋公園：貯留浸透施設5.0m ³ 、浸透柵1基 久我山中央緑地：貯留浸透施設10.0m ³ 、浸透柵1基、浸透管5.2m 大宮前公園：貯留浸透施設10.0m ³ 、浸透柵1基、浸透管22.1m					
	その他()					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	近年多発する都市型水害の軽減を図るため、公園敷地においても雨水流出抑制対策に取り組んでいます。以前から行っている透水性舗装や浸透柵の整備に加え、貯留浸透施設の整備を行い水害対策の充実を図っています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内の公園に雨水貯留浸透施設の整備を進めていく必要があります。				
	今後(3~5年)の予測と方向性	急激な都市化の進展とともに雨水の不浸透域が増大しています。さらに、最近増加している局所的集中豪雨による水害の対策としても、区内の広い範囲で公園敷地に雨水貯留浸透施設を整備することが求められます。				
	評価と課題	平成28年度は神田川沿いにある宮下橋公園、久我山中央緑地と、大宮前公園に雨水貯留浸透施設を整備しました。これにより、降雨時に約59.1m ³ の雨水を貯留できるようになりました。最近増加している局所的集中豪雨による水害の対策として、今後も水害多発地域周辺に雨水貯留浸透施設を整備していく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	局所的集中豪雨による水害対策として、水害多発地域周辺に雨水潮流浸透施設を整備していく。				